

中国における分業型生産組織の有効性について

大連に進出した日系企業の活動を中心に

橋本介三

裘 春暉

Discussion Paper 00-20

December 2000

この研究は「個人金融サービス寄附講座」より
援助を受けた、記して感謝する。

Graduate School of Economics and
Osaka School of International Public Policy (OSIPP)
Osaka University, Toyonaka, Osaka 560-0043, Japan

中国における分業型生産組織の有効性について*

大連に進出した日系企業の活動を中心に

橋本 介三
裘 春暉

1、はじめに

かつての中国の製造企業は、その規模の大小にかかわらず、すべての生産工程が組織内で内製されているのが、特徴の一つであった¹⁾。改革開放後、計画経済の市場経済化が押し進められた結果、市場を通じて企業間における部品・加工サービスの取引が可能となり、各種製造業において垂直的な企業間分業(専門化)が現れはじめてきた²⁾。しかし、アダム・スミスの分業理論いらい、分業によってもたらされる効率性が認識されてはいるものの、分業しさえすれば、必ずしも産業全体もしくは組み立てられた最終製品の競争力が生まれるとは限らない。特に中国のように企業間分業システムの歴史が浅い国にとって、国際競争力をつけるためには、いかにして効率的な垂直的企業間分業システムを形成するかが、今日、大きな課題である³⁾。

ところで、1970年代の終わり頃から始まった対外経済開放という政策の実施によって、現在外資系企業は中国経済の中で重要なウエイトを占めるようになってきている。統計データによれば、1997年末までに、中国政府に認可された外資系企業は、累計 30万 4866社であり、契約投資額は 5211億 6400万ドル、そのうち実行投資額は 2218億 7100万ドルにのぼる。開業済みの外資系企業は 14万 5000社を超え、その従業員も 1750万人に達している。そのうち、日本による直接投資総額が最も多く、全体の 8%とも

*本稿の作成に当たり、林敏彦先生、松繁寿和先生から多くの有益な助言を頂いたことに感謝します。

¹⁾ 当時の状況については、小宮[1989]、関[1992]を参照せよ。

²⁾ Otsuka *et. al.*[1996]の実証研究の結果、改革後、部品の市場での購入がより自由にできるようになり、分業によって国有企業の労働生産性が高まったということが示されている。他方、数少ない分業の実態分析として、裘[2000]のフォークリフト産業を対象とするヒアリング分析を参照せよ。

³⁾ 80年代ごろに現れた日本製造業の強い競争力は、企業の低水準の内製率、および中核企業(core firm)がサプライヤーとの間で、長期的かつ安定した協力的な企業間関係を保ちながら、有力な品質管理、コスト管理を行ったことに秘密があると広く認識されている。他方、裘[2000]の調査では、現時点の中国では、企業間分業が進んでいるものの、中核企業とそのサプライヤーとの間で、協力関係を築くことに関する必要性、およびその重要性については、まだ十分に認識されていないことがうかがえる。

なっている。また、その半分以上は製造企業である⁴⁾。

これまで、多数の先行研究の結果から、多くの日系企業は、海外へ進出した後も内製率を低くおさえ、他企業との長期的取引関係をできるだけ保とうとしていることが、実証されている。つまり、大多数の日系企業は現地の環境から色々と影響を受けながらも、依然として日本国内とほぼ同様の経営方式を維持しているようである。このように、長期的かつ安定的な取引関係を中心に内製率を低く押さえた経営方式を、ここでは、分業型生産組織と呼ぼう⁵⁾。

具体的に、岩内ほか[1992](第2章)、Froot[1991]などの文献を見てみれば、米国へ進出した日系企業は、日本からの部品・原材料の輸入に高い信頼感をもっているがゆえに、日本から部品を調達するのが普通であると述べている。また、近年、Baba & Hatashima[1995]、Chia[1995]の論文では、東南アジア地域へ進出した日系製造業は、世界的な競争環境の激化に攻めたてられ、より安い部品を求めるために、系列内部における部品の調達から、徐々にではあるが現地にある一般サプライヤーに門戸を開き、取引するという現地調達の傾向が現れはじめてきたことも指摘されている。

また、中間生産物市場が十分に発達している国から進出した外資系メーカーは、企業内における垂直統合水準が概して高いという特徴を持つ国から進出した外資系メーカーに比較して、進出先の現地企業との間により緊密な関係(リンケージ)をもつのが一般的である、というシンガポールへ進出した日系企業に関する分析もある(Lim & Fong[1982])。

これらの研究は分析や対象地域が異なるものの、どの分析結果からも、日系メーカーは、部品の内製率が低いという共通点があるといえよう。言い換えれば、日系メーカーは、自分の生産のために、他の多くの企業から中間生産物を調達しているので、必然的に、日本国内生産のノウハウを発揮し、現地においても高品質で効率的な生産を遂行する企業間関係を構築しようとするであろう。なぜなら、ライバルにさきかけて、現地においてそのような部品調達に成功すれば、製品コスト上の競争が一層強化される

⁴⁾ 中国研究所[1998] p.157より。

⁵⁾ 分業型生産組織は、日本では古くから見られ、初期には下請、さらには系列またグループと呼ばれ、80年代にはToyota System(Best[1990])へと進化した。

その内容も支配-被支配の関係からしだいに経済的合理性が強調され、Bestに至っては、変化に即応しうる多品種少量生産方式上の生産革命と称賛されるように変わった。(この間の事情については、浅沼[1984/1993]、藤本[1993]、橋本[1995]、小林[1996]、橋本・小林・中川[2000]第3章、第6章を参照せよ)。このように、戦後日本経済の中から発展した分業型生産組織は、本格的な海外生産、グローバル生産時代を迎えてどのように進化しようとしているのであろうか。

からである。

その一方で、90年代に入って、インターネットを中心とするIT革命は急速に進展し、これまでの日本的経営に大変革を迫っている。具体的には、製品の開発、原材料や部品調達、製造・組立、販売、サービスといった企業活動のバリュー・チェーンをどのように見直し、再編成して競争優位性を再構築するかが問われている。そのためには、自社の競争優位性と比較優位性を結合する世界戦略の構築、世界的な生産方式の再編が不可避とされている(橋本[2000])。当初、大連に進出した多くの日系企業は、ここを生産基地と位置付けて、製品の大半を逆輸入するパターンが一般的であった。しかし激変する世界経済の中にあって、中国のWTO加盟が目前に迫り、国有企業の改革、国内市場の開放、地域間格差の解消が急務とされる中国において、日系をはじめとする外資系企業は、大きな戦略の変更と課題の克服が迫られている。我々が進めてきた大連理工大学との共同研究は、このような問題に対して可能な限り双方に建設的な解や方向を見いだすことを意図しているが、本論文はその一部として、日系企業の分業型生産組織に注目して、技術移転や生産の効率化の可能性を探ろうとしている。

そこで、本論文は、部品購入率を用いて、中国大連経済技術開発区へ進出した日系企業はどのような生産組織をもっているかをまず推計する。仮に、中国へ進出した日系企業も他の国へ進出した日系企業と同様な経営スタンス(分業型生産組織)を採用していることを確認できれば、日系企業と中国国内企業との取引関係づくりを促すことを通じて、中国国内企業の企業間関係づくりに対する重要性の認識を高め、技術移転や効率的な生産をもたらす企業間関係の形成が促進されるであろう。さらに、中国国内企業を対象としたOtsuka *et. al.*[1996]の先行研究の結果⁶⁾との対比を明確にする形で、2000年6月に大連で回収された外資系企業アンケート調査結果を用いて、企業間分業の実態を分析する。

論文の構成は、以下の通りである。第2節と第3節は、推定のモデル、および使用するデータに関する説明である。第4節は、推定結果とその解

⁶⁾ Otsuka *et. al.*[1996]の研究結果を要約しておく、彼らは、分業の発達度合いを示す説明変数に企業レベルの部品購入率というデータを用いて、1980年、85年、および91年の機械産業を中心とする中国国内企業(国有企業29社、都市集団企業4社、郷鎮企業5社)における生産関数を推定し、改革開放後、分業の生産方式を採用したことによって、労働生産性の向上が実現されたことを示した。したがって、たとえ現在の技術水準であっても、効率的な企業間関係を構築し、企業間における効率的な品質管理、コスト管理を行うことができれば、優れた品質、かつ適正な価格を備えた強い競争力のある製品が生産可能であること示唆している。

積であり、第 5 節は、結論となっている。

2、推定モデル

企業間垂直的分業のレベルが生産の効率性にどのような影響を与えているかを見えるために、次のような仮説を立てて検証する。企業間分業が適度な高さに保されている企業は、生産性が高いという仮説がそれである(もちろんその水準は交通・通信技術の発達や企業の集積、社会制度などに依存する)。ここで、Otsuka *et. al.*[1996]と同様に、部品購入率を用いて企業間分業の度合い(=専門化率)を測るアプローチを踏襲し、以下のようなコブ・ダグラス生産関数を仮定する。

$$V = CK^a L^b e^{g(PPR)} \quad (1)$$

ここで、V は実質付加価値、K は資本額、L は労働力を表している。C は技術水準を表すパラメーターであり、 a と b は、それぞれ資本と労働の生産弾力性である。 e は自然対数を表している。想定する企業の生産性に対して、K と L 以外に、部品の購入割合も影響をもたらすので、ここでは、 $g(PPR)$ という関数を用いて、これを示す。PPR(Purchased Parts Ratio) は部品の購入率を示す⁷⁾。

分業(=専門)に関する理論から考えれば、フルセット型企业、つまり他の企業から部品の購入をほとんど行わない企業であれば、組織の肥大化による非効率性が発生し、企業の生産性を高めるのに不利な影響をもたらすであろう。他方、部品の購入率が徐々に高まっていくにつれて、分業の利益が現れ、企業の生産性向上にプラス効果をもたらすが、しかし、外部から調達する部品の割合が高すぎても、トランザクション・コスト(取引費用)が高まり、過度な分業は生産効率を下げるであろう。つまり、技術水準を所与とすれば、部品調達率には最適値が存在するはずである。この考えに基づき、関数 $g(PPR)$ を以下のような 2 次関数として特定化する。

$$g(PPR) = g_1 PPR + g_2 PPR^2 \quad (2)$$

本論文では、部品の購入率を用いて企業間分業の度合いを測るという点は、Otsuka *et. al.*[1996]を参考にした。しかし、部品の購入率の作用の仕方については、彼らと異なった仮説に立っている。Otsuka *et. al.*[1996]は、部品の調達率と労働生産性との関係が対数線形であると仮定しているのに対して、われわれは、分業に関する理論から推測して、両者の関係に最適値が存在する 2 次曲線であると想定している。

⁷⁾ PPR の定義は、(部品購買費用/総製造費用) * 100% とする。

さて上記の生産関数式(1)の両辺をLで割り、割ったものの対数をとって、式(2)を代入する。その結果、以下の式(3)を得ることができる。

$$\ln\left(\frac{V}{L}\right) = c + a \ln\left(\frac{K}{L}\right) + (a + b - 1)\ln(L) + g_1 PPR + g_2 PPR^2 \quad (3)$$

これが最小 2 乗法よる推計に使用された基本方程式である。V は付加価値を表しているが、データの制約上、アンケート結果の売上額から原材料・部品購入額を差し引いたものを使用する。また K は資本額を用いるべきだが、データが入手できなかったため、累積投資額を用いることにする⁸⁾。L には従業員数を、PPR には、各企業の部品購入比率を使用する。係数 g_1 と g_2 は、もし既述したように、部品調達率には最適値が存在するとすれば、 $g_1 > 0$ かつ $g_2 < 0$ となるはずである。c は定数であり、労働力の係数(+ 1)は、正であれば規模の経済性の存在が支持されることになり、負であれば規模の不経済性の存在が示されることになる。サンプル企業において、規模の経済性が存在しているか否かを検証するには、これの推定値に注目すればよい。 は部品購入の労働生産性への影響を計るパラメーターである。

3、 データ

今回、大連経済技術開発区にある外資系企業を対象にアンケート調査を行った。大連は、中国国内でも有数の重工業都市の一つである。その特有な立地条件から、古くから日本、ロシアなどとの交流が盛んであった。1984年に大連は 14 の沿海開放都市の一つとして指定されていらい、日本をはじめとする多くの外国から資本を導入してきた。そのなかでも、業種別にみれば、電子・電機機械のほか、医療機械、一般機械、輸送機械といった組立産業に占める投資額が断然トップとなっている⁹⁾。

アンケートの配布数は 400 部、そのうち回収できたのは、140 社で、回収率は 35% であった。140 社のうち、6 割が日系企業であり、ついで、香港、アメリカ、韓国、台湾と続く。関連するアンケートの具体的な質問項

⁸⁾ 累積投資額を用いる場合、適切に実質化する必要があるが、資本財の価格指数の入手に制約されているため、実行することができなかった。また、クロス・セクションデータを使用するため、ここで、企業間で、 $I_i = d_i K_i$, $d_i = d$ ($i=1,2,\dots,46$) と仮定する。データ収拾におけるあらゆる制約のもとで、かなりラフだと思われるデータの使用になってしまったが、データの希少性と先行研究の内容から考えれば、比較的貴重な研究結果を得られたと思われる。

⁹⁾ 詳細については、橋本、表[1999]を参照せよ。

目は、付録 2 を参照されたい。

回収されたアンケートのうち、少なくとも一つ以上の質問項目について、欠損値のある企業をサンプルから除外した。その結果、本論文で使用するデータは、一般機械、電子・電機機械、および、その他製造業という三つの産業¹⁰⁾における日系企業 30 社と、日系企業を含む全外資系企業 46 社¹¹⁾のものである。

4、推定結果

最小二乗法による日系企業、および日系企業を含む全外資系企業の分析結果は、表 1 に示した通りである。

表 1 労働生産性を被説明変数とした回帰分析の推定結果

	1	2	3	4
C	2.0076 (3.8416)***	1.9535 (4.2347)***	1.9630 (4.0499)***	1.9013 (3.8966)***
ln (K/L)	0.21517 (2.0186)*	0.33805 (3.5303)***	0.22017 (2.0186)*	0.33432 (3.4349)***
ln (L)	0.64083 (5.0075)***	0.43619 (3.7937)***	0.63382 (4.5431)***	0.43986 (3.7706)***
PPR	0.034585 (2.9908)***	0.042032 (3.9236)***	0.038027 (3.6891)***	0.041616 (3.8220)***
PPR 二乗	-0.3187E-3 (-2.9590)***	-0.3828E-3 (-3.9212)***	-0.3530E-3 (-3.7849)***	-0.3805E-3 (-3.8475)***
ln (K/L) <i>DUM</i> ₁			0.35570 (2.5204)**	
ln (L) <i>DUM</i> ₁			-0.54726 (-2.3722)**	
<i>DUM</i> ₂				0.091170 (0.36281)
自由度修正 済決定 係数	0.87639	0.80933	0.82906	0.80520
サンプル 数	30	46	46	46

(注)括弧内は t 値、有意水準は*が 10%、**が 5%、***が 1%である。

¹⁰⁾ 使用したデータにそれぞれの産業の占める割合については付録 1 の図 1 および図 2 を参照せよ。

¹¹⁾ 各国の割合については付録 1 の図 3 を参照せよ。

まず、基本方程式(3)に、日系企業サンプル 30 と日系を含む全外資系企業サンプル 46 をそれぞれ用いて推定した結果は、表 1 の第 1 列と第 2 列に表示されている。これらの結果について、自由度修正済み決定係数はともに十分に高く、適合度の高いことを示している。しかし、これらの結果には、Otsuka *et. al.*[1996]に比較して、主な違いが 2 点ある。一つは、PPR の係数である。もう一つは、労働力の係数符号である。

分業の効果については、すべての方程式で、部品の外部購入率における係数の符号が、予測と一致していることが分かる。つまり、外部購入率(PPR)の係数の符号が正であり、PPR の二乗の係数の符号が負となっている。この結果は、われわれの最初に推測した外部調達率の生産性に対する効果と一致している。t 値もすべて、統計的に 1% の水準で有意となっている。

これらの推定値を用いて、最適外部購入率を推計すれば¹²⁾、日系企業、および日系企業を含む全外資系企業の最適外部購入率は、それぞれ 54.2% と 54.9% となる。大連へ進出した日系企業をはじめとする諸外資系企業は、フルセット型生産方式ではなく、およそ 55% の部品を外部から購入する分業型生産方式を採用していることが分かる。

次に、労働力の係数符号について比較しよう。Otsuka *et. al.*[1996]よって推定された中国国内企業の労働力の係数符号は負で、規模の不経済性を示すのに対して、上記推定結果の第 1、2 列の同係数は、正で、かつ統計的に有意である。Otsuka *et. al.*[1996]の研究結果は、改革後の 80 年代(80、85、91 年)のデータを用いているので、国有企業では近代的な経営手段がとられはじめていたが、約 30 年にもわたる計画経済によって生じた過大規模の弊害が完全に克服されていなかったことを示唆しているのであろう。言いかえれば、中国国内企業は、いっそう企業間分業化を進め、経営資源の集中化、専門化を目指すべきことを示唆している¹³⁾。他方、本論文で使

¹²⁾ (3)式を PPR で微分した $g_1 + 2g_2 PPR = 0$ に g_1 と g_2 の推定値を代入して導出。

¹³⁾ この結論は、裘[2000]のヒアリング分析の中で取り上げた中国国有企業(フォークリフト・メーカー)の部品調達率は 66.6%(2 社平均)にも達している議論とは、一見して矛盾しているように思われる。しかし、Otsuka *et. al.*[1996]においては、使用された一番新しいデータでも 1991 年のものであったことから、両者の差はちょうどほぼ 10 年間経過した中国では企業間分業が相当に進展してきた証拠となるのではなかろうか。勿論、ヒアリング調査の結果に反映されているのは、中国フォークリフト産業の 2 社の状況にすぎず、しかも、この 2 社と日本企業と比べて、部品調達の程度に大差がなかったというものにすぎない。

他方、中核企業の果たすべき関連企業管理の役割から見た場合、ヒアリング調査の結果では、中国側企業が積極的に品質管理・指導を行うよりは、品質問題を回避するために、在庫を増やすことや品質問題が起こった後のペナルティー手段

用されたデータは、すべて中国へ進出した外資系企業のものなので、推定された結果は企業の規模の経済性を示しているのは、ある意味で当然といえはいる。むしろ、係数の大きさからみれば、大連経済技術開発区へ進出した個々の外資系企業が、最適企業規模より低い水準で進出していることを示唆している。

表 1 の第 1 列と第 2 列の推定結果を見ている限り、部品調達率の生産性への影響に関しては、大きい違いが見られないが、資本の弾力性の推定値は、日系企業の場合は 0.22 であるのに対して、全外資系企業の場合のその値は 0.34 である。つまり、日系企業において、1%の資本の増加によって、もたらされる生産の増加割合が、全外資系企業のその割合より低いのである。逆に、労働力の係数は、日系企業が全外資系企業より 0.2 ポイント程度高い。これは、日系企業が資本集約的で、規模の経済性が大きい企業が含まれていることを示唆していると思われる。

この結論を再確認するために、基本推定式(3)に、日系以外の外資系企業に係数ダミー (DUM_1) を導入する。具体的に、 $DUM_1 \times \ln(K/L)$ と $DUM_1 \times \ln(L)$ を加え入れて推定した。日系企業に資本集約的企業が多ければ、 $\ln(K/L) DUM_1$ の係数推定値の符号が正で、 $\ln(L) DUM_1$ の係数推定値の符号が負のはずである。

さて表 1 の第 3 列はその結果である。 $\ln(K/L) DUM_1$ と $\ln(L) DUM_1$ の符号ともに予測した通りであり、かつ t 値もともに 5% の水準で有意となっている。しかも、推定値を用いて計算すると、日系企業と他の外資系企業との資本弾力性の推定値における差は 0.35 に、労働力の係数における数値差は 0.5 以上にも広がっている。

もう一点、基本方程式(3)を拡張して、株式所有形態が労働生産性にどのような影響を与えているか検討した。エージェンシー・コスト・アプローチに基づけば、株式会社において、企業の収益は株主に帰属されるため、経営者(エージェンツ)の効率経営に対するインセンティブが小さく、生産に関する努力が常に効率的水準より小さくなると考えられるからである (Jensen & Meckling [1976])¹⁴⁾。

を重視するといった消極的、受け身的な対応策が多いことが判明した。したがって、Otsuka *et. al.*[1996]の研究結果は、専門化の方向を示唆しているが、どのような企業間分業が望ましいかは示唆していない。それに対して、裘 [2000]は、現段階の中国では、垂直的な企業分割が行われた後、どのような企業間関係づくりをするかが切迫した問題となっていることを明らかにした。

¹⁴⁾ そこで、このような問題を改善しようとするために、所有者は経営者の目的と自らの目的と一致させる適切な誘因体系 (= 契約) を設計するのが一般的であるが、不完備契約アプローチによれば、予測不能な現実社会のなかで、完備契約の

そこで、資本金の多数所有によって外資系企業における所有・支配関係が決まると考え、外国資本の所有率が高ければ、労働生産性(労働意欲)が低いという仮説を立てた。そこで、中国の外資系企業において、エージェンシー・コストが発生しているかどうかを検討するために、高出資比率ダミー (DUM_2)¹⁵⁾を基本推定式(3)に付加して検証したが、結果(表1第4列の DUM_2 の係数)は統計的有意水準には達しなかった。

最後に、アンケート調査からもう一点分かったことは、長期的取引関係を行っている日系企業が38社のうち35社もあったことである。しかも、すべての部品取引が長期的取引方式で調達していると答えたのは11社、購入した部品のうち、平均して84.7%が長期的取引方式で調達されている。また、調達先への助言指導の内容と回答は表2に示されている。

表2 日系企業における調達先への助言および指導の実施状況

項目(回答者数)	あり(社数・割合)	なし(社数・割合)
原材料調達、品質管理へ(42)	29社、69%	5社 11.9%
部品品質管理への指導(40)	24社、60%	6社 15%
生産技術への助言(39)	20社、51%	10社で 25.6%

平均して、品質管理、生産技術への助言・指導を行っている企業は、回答者全体の6割(複数回答可)も占めている。

これらの回答、および推定結果から、日系企業の経営方針が、明らかに日本国内において行われている経営と類似していることを示している。今後、日系企業は中国国内において効率的な分業型生産組織を構築していく可能性を示唆すると同時に、中国国内の生産の効率化と品質の向上に対しても重要なインパクトを与えそうといえるであろう。

締結は不可能なことであるので、あらゆる契約があったとしても、問題を完全に解決することはできない。(詳細な議論に関しては Milgrom & Roberts [1992]、浅沼[1997]第1章を参照せよ)。

¹⁵⁾ このダミー変数というのは、50%の出資比率を基準にして、それを超えたサンプル企業を高出資比率水準企業だと見なし、逆なら低出資水準企業だと見なす。これはあくまでも便益上の分類方法である。

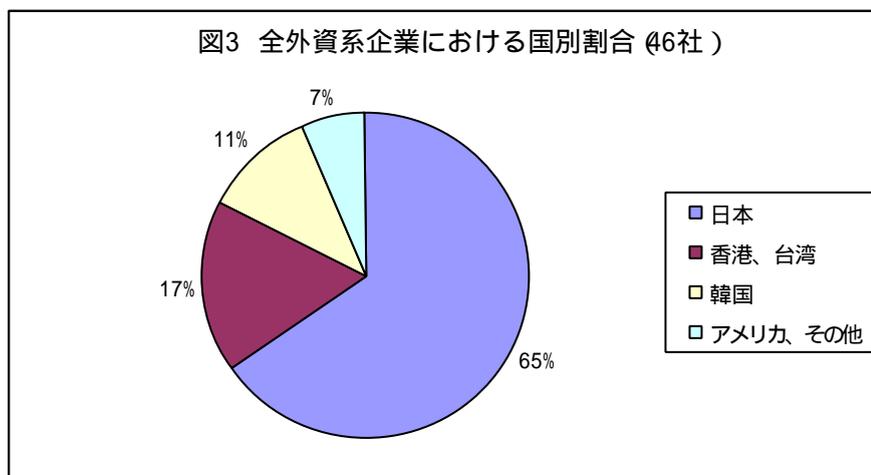
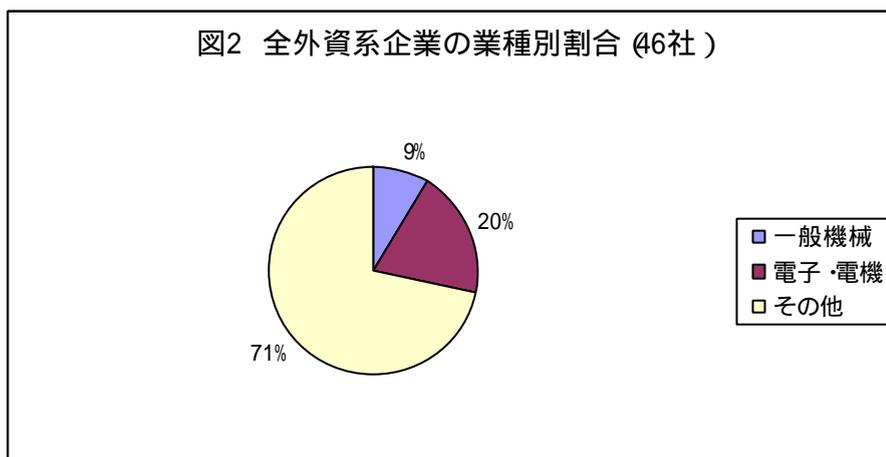
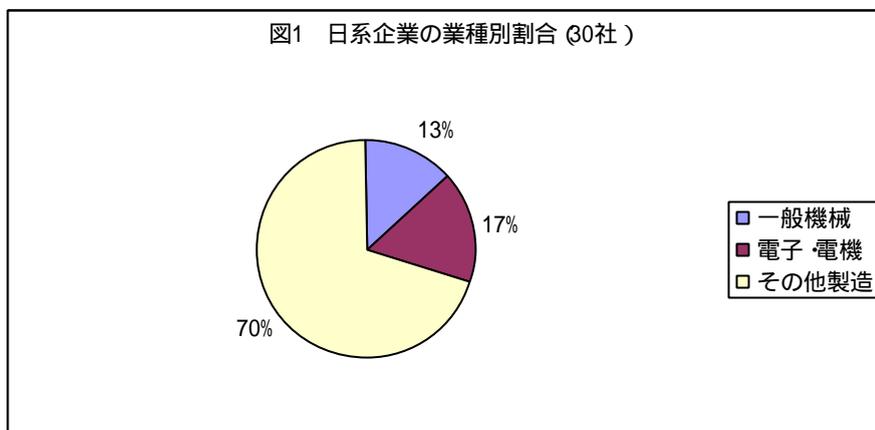
5、まとめ

本論文では、大連経済技術開発区へ進出した日系を中心にした外資系企業のデータを分析し、部品購入率(PPR)にある最適な上限があること、および長期安定的な企業間関係の構築を指向していることが実証された。また、裘[2000]のヒアリング分析によると、中核企業となる日本企業と中国企業に、部品調達に対する品質管理やコスト管理の手法に積極的と受け身的というきわだった違いが明らかにされた。

他方、経済のグローバル化は進み、競争はますます激しくなるために、日系企業は本格的な部品の現地調達を高めざるを得ない立場に追い込まれている。現段階では、日系企業と中国企業における生産技術や経営理念の格差が大きいため、取引関係がまだ活発とは言えないが、しかし、日系企業と地場企業との連携を促進するような政策が中国でとられれば、日系企業の管理ノウハウが中国国内企業に普及していくのは時間の問題であろう。

そのときに重要とされるのは、企業間関係である。両企業の関係が親密すぎても、また疎遠すぎても、両者の協調関係はうまく作用しない。効率的な企業間関係は、継続的かつ安定した取引関係を保つと同時に、変化に柔軟に対応できるフレキシブルな関係を築く必要がある(Johansson *et al.*[1994] Ch. 3)。このもとではじめて、競争力のある最終製品を作り上げる効果的な品質管理、コスト管理が可能になる。その意味で、分業型生産組織は、IT革命で新たな変容を見せるにしても、中国国内企業の改革の方向として最も有力な選択肢の一つとなりうるであろう。

付録 1： 大連外資系サンプル企業のプロフィール(46社)



付録 2：アンケート項目（このアンケートは日中共同研究の一つとして行われたもので、本研究と関連する項目のみをここに掲載している。）

大連市進出外資企業に対するアンケート

フェースシート

(1) 設立年 操業開

(2) 資本形態 該当するものに丸を付して下さい。(b)(c)の場合は出資比率が決まっていればご記入下さい。

1. 他国との合弁企業	出資比率 中国 : (国名) = () : ()
2. 他国との合作企業	出資比率 中国 : (国名) = () : ()
3. 外国独資企業	国名 : ()

(3) 業種 主要なもの1つに丸をおつけ下さい

1) 土木・建築	6) 金属工業	11) 不動産開発経営
2) 食料品	7) 普通機器	12) 倉庫・運輸
3) 繊維製品	8) 輸送用機械	13) 娯楽・飲食
4) 木材・紙・パルプ	9) 電気・電子・通信機器	14) その他サービス
5) 石油・化学工業	10) その他製造 ()	()

(4) 売上高・投資金額 当てはまる数値に丸をおつけ下さい。

売上高	1) 3000 万元以下	2) 3000 万 ~ 5000 万元	3) 5000 万 ~ 1 億元
	4) 1 億 ~ 3 億元	5) 3 億 ~ 5 億元	6) 5 億 ~ 10 億元
	7) 10 億元以上		

投資金額をご記入ください 万元 または 万ドル

(5) 従業員数

(中略)

19. 部品・原材料費割合

売上高に占める，部品・原材料費比率はおよそどれくらいですか。

%
%

20. 外部調達部品比率

売上高に占める，外部調達部品の購入額比率はどれくらいで

21. 取引社数

貸与図式及び市販品パイプの取引関係を持つ企業数について、それぞれ当てはまるものを番号でお答え下さい。

貸与図式 取引関係 会社数	<input type="text"/>	1) 10社未満	3) 15～20社	5) 25～30社
		2) 10～15社	4) 20～25社	6) 30社以上
市販品パイプ 取引関係 会社数	<input type="text"/>	1) 40社未満	3) 50～60社	5) 70～80社
		2) 40～50社	4) 60～70社	6) 80社以上

上記の取引関係のある企業のうち、固定的な取引関係をもつ企業の比率はいくらですか。

%

上記の取引関係のある企業のうち、地場企業の占める割合をご記入ください。

22. サプライヤーの選定要素

サプライヤー企業の選定に当たって、以下各要素の重視度合いにおいて、最も重視しているものから1～5までの番号をおつけください。

() 価格 () 品質 () 技術能力 () 資本関係
() 納期 その他 ()

23. 部品取引

部品は主にどのような取引形態で行われていますか？その比率をカッコウにお書き下さい（ない場合は0％）。

スポット契約()% + 長期契約() = 100%

24. 価格交渉（23問で2）または3）を選択された方がお答えください。

部品取引契約において、長期契約される場合、価格契約の有効期間を超えた数量取引を結ぶことがありますか

あり・なし

参考文献：

- 浅沼万里 [1997] 『日本の企業組織革新的適応のメカニズム』 東洋経済新報社
- 浅沼万里 [1984 / 1993] 「調整と革新的適応のメカニズム 自動車産業における部品取引の構造」、伊丹・加護野・伊藤編 [1993] 第 2 章所収
- 今井賢一 [1984] 『情報ネットワーク社会』 岩波書店
- 伊藤秀史編 [1996] 『日本の企業システム』 東京大学出版会
- 伊丹敬之、加護野忠男、伊藤元重編 [1993a] 『日本の企業システム (2) 組織と戦略』 有斐閣
- 伊丹敬之、加護野忠男、伊藤元重編 [1993b] 『日本の企業システム (4) 企業と市場』 有斐閣
- 岩内亮一、門脇厚司等 [1992] 『海外日系企業と人的資源 現地経営と駐在員の生活』 同文館出版株式会社
- 植草益 [1995] 『日本の産業組織』 有斐閣
- 大塚啓二郎、劉徳強、村上直樹 [1995] 『中国のミクロ経済改革 企業と市場の数量分析』 日本経済新聞社
- 小宮隆太郎 [1989] 『現代中国経済：日中の比較考察』 東京大学出版会
- 加藤弘之 [1997] 『中国の経済発展と市場化』 名古屋大学出版会
- 裘春暉 [2000] 「垂直的企業間関係の日中比較研究」 『国際公共政策研究』 大阪大学大学院国際公共政策研究科、第 5 巻第 2 号。
- 小林伸生 [1996] 「市場開放化における中小企業政策のあり方」 大阪大学国際公共政策研究科、修士論文
- 佐藤和夫 [1975] 『生産関数の理論：ミクロとマクロの接合』 創文社
- 関満博 [1993] 『フルセット型産業構造を超えて』 中央公論社
- 関満博 [1992] 『現代中国の地域産業と企業』 新評論
- 中国研究所 [1998] 『中国年鑑 1998』 新論社
- 橋本介三、小林伸生、中川幾郎 [2000] 『日本産業の構造変革』 大阪大学出版会
- 橋本介三 [2000] 「地域アドヴァンテージをどう見るか」、Discussion Papers in Economics and Business 00-07、大阪大学大学院経済学研究科、国際公共政策研究科
- 橋本介三、裘春暉 [1999] 「中国の対外開放政策の現状について 大連経済技術開発区を中心にした事例分析」、Discussion Papers in Economics and Business 99-11、大阪大学大学院経済学研究科、国際公共政策研究科
- 伴金美、中村二郎、跡田直澄 [1988] 『エコノメトリックス』 有斐閣

- 広田真一、池尾和人 [1996]「企業金融と経営の効率性」、伊藤秀史編 [1996] 第 2 章所収
- 菘谷千鳳彦 [1997] 『計量経済学 (第 3 版)』東洋経済新報社
- 藤本隆宏、西口敏宏、伊藤秀史 [1998] 『サプライヤー・システム 新しい企業間関係創る』有斐閣
- 藤本隆宏 [1993]「経営組織と新製品開発 自動車製品開発のプロセス・組織・成果」、伊丹・加護野・伊藤編 [1993a] 第 7 章所収
- 山本拓 [1995] 『計量経済学』新世社
- Baba, Yasunori, and Hiroyuki Hatashima [1995] “Capability Transfer in the Pacific Rim Nations: The case of Japanese Electrical and Electronics Firms.” *International Journal of Technology Management* 10, 732-746.
- Becker, Gary S. and Murphy, Kevin M. [1992] “The Division of Labor, Coordinating Costs, and Knowledge.” *Quarterly Journal of Economics* 107, 1137-60.
- Belderbos, Rene [1997] *Japanese Electronics Multinationals and Strategic Trade Policies*, Oxford University Press.
- Best M. H. [1990] *The New Competition; Institution of Industrial Restructuring*, Polity Press.
- Borje Johansson, Charlie Karlsson, Lar [1994] *Patterns of a network economy*, Springer-Verlag.
- Chia, Siow Yue [1995] “The International Procurement and Sales behavior of Multinational Enterprises.” in: Edward K. Y. Chen and Peter Drysdale, eds., *Corporate Links and Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific*, Harper Educational, Pymble.
- Froot, Kenneth A. [1991] Japanese Foreign Direct Investment, *Working Paper No. 3737*, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA
- Jensen, M.C. and W. Meckling [1976], “Theory of Firm: Managerial Behavior, Agency Cost and Ownership Structure,” *Journal of Financial Economics* 3, 305-360.
- Lim, Y.C., and Pang Eng Fong [1982] Vertical Linkages and Multinational Enterprises in Developing Countries, *World Development*, 7, 585-595.
- Milgrom, Paul and John Roberts [1992] *Economics, Organization & Management*, Prentice Hall, Englewood Cliffs, New Jersey. 奥野正

寛、他訳『組織の経済学』（NTT出版）1997.

Otsuka, Keijiro, Liu, Deqiang, and Murakami, Naoki[1996] “Market Reform, Division of Labor, and Increasing Advantage of Small-Scale Enterprises: The Case of the Machine Tool Industry in China.” *Journal of Comparative Economics* 23, 256-277.

Sako, M. [1992] *Price, Quality and Trust*, Cambridge University Press.